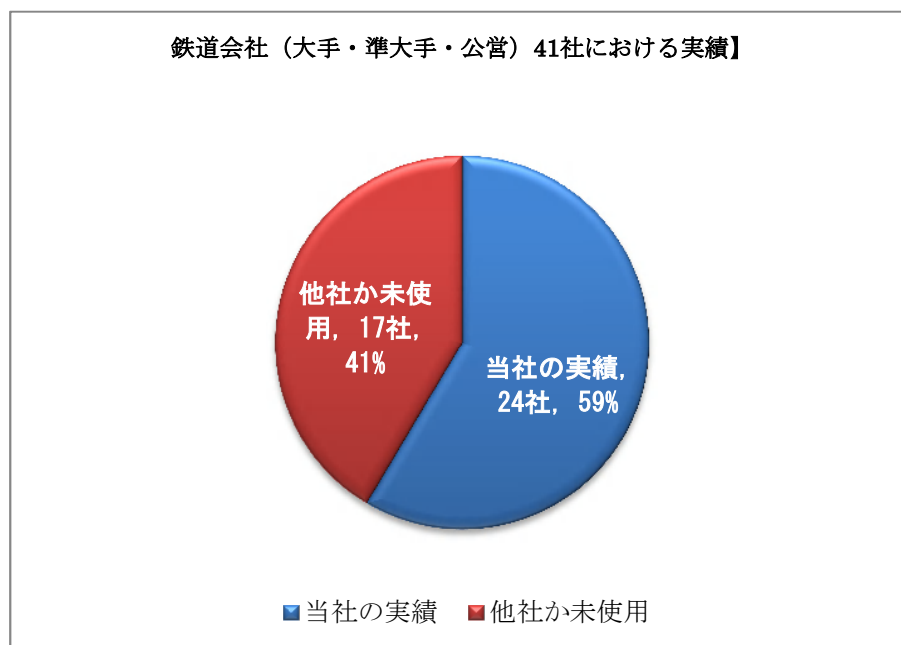

鉄道事業者における法人企業向け業務用アルコール検知器の実績

東海電子株式会社

2012年9月20日

東海電子株式会社（本社：静岡県富士市 代表：杉本 一成）は、この度、業務用アルコール検知器、ALCシリーズの鉄道事業者における導入実績を発表致します。

トラック、バス、タクシー等、事業用自動車におけるアルコール検知器が義務化されたのは2011年5月1日。実はそれより以前から、鉄道会社においては、義務化はされていないものの、輸送の安全確保という至上命題のもと、アルコール検知器活用の実績がありました。この度当社では、鉄道事業者における当社のアルコール検知器の使用実績をまとめましたのでお知らせ致します。



鉄道事業においては法令でアルコール検知器の使用が義務化されているわけではありません。しかし、多くの鉄道会社が、輸送の安全確保の観点から、駅やオペレーションセンターや電車車庫において、就業前のアルコールチェックを行っています。大手民鉄・準大手民鉄、公営（市営）地下鉄等、主要鉄道事業者41社のうち、24社において業務用アルコール検知器の使用実績があります。

鉄道事業者のお客事例につきましては、当社HPのこちら↓をご参照ください。

<http://www.tokai-denshi.co.jp/app/experiences/view/10>

★★本件に関する問い合わせ先、資料請求先★★

東海電子株式会社

〒419-0201 静岡県富士市厚原 247-15 TEL:0545-67-8989 FAX:0545-67-8939

E-mail to: info@tokai-denshi.co.jp URL : www.tokai-denshi.co.jp

参考：運輸業とアルコール測定の現状について（法規制）

			規則	内容	数値に関して	検知器 使用実績
陸 運	自動 車輸 送	貨物(トラック)	貨物自動車運送 事業輸送安全規則	・少しでも酒気を帯びた状態 で運転してはならない ・全ての点呼時に検知器使 用が必須	少しでもダメ	すべての 点呼時必須
		旅客 (バス・タクシー)	旅客自動車運送 事業運輸規則			
	鉄道 輸送	貨物	動力車操縦者運転 免許に関する省令 第6条1項	操縦者の運転免許取消項 目の一つとして、酒気を帯び た状態での操縦	基準なし (関東運輸局通達で 0.100mg/L)	△
		旅客				○
空運	貨物	航空法70条	酒気帯び状態での 航行业務禁止	基準なし	△	
	旅客				○	
海運	貨物	船舶職員及び 小型船舶操縦者法 第23条の36 その他	酒気帯び状態での操縦・当 直禁止。 違反内容・回数で操縦免許 の取消し等もありうる	0.150mg/L	△	
	旅客				△	

2

参考：動力車操縦者運転免許の取消等の基準（鉄道）

『動力車操縦者運転免許に関する省令』

(運転免許の取消等)

第六条 地方運輸局長は、運転免許を受けた者が、次の各号に掲げる事項のいずれかに該当すると認めるときは、運転免許の取消又は停止をすることができる。

一 動力車の操縦に関する法律若しくはこれに基づく命令又は運転免許に付した条件に違反したとき。

<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S31/S31F03901000043.html>



『動力車操縦者運転免許に関する省令第6条第1項の規定に基づく運転免許の取消等の基準について』

第4条

鉄道に係る行政処分及び警告指導(以下「行政処分等」という。)は、次の各号の一に該当すると認められた者に対し、別表により行うものとする。

(1) 酒気を帯びた状態で列車を操縦した者

平成22年3月29日通達 同年10月1日施行

<http://www.mlit.go.jp/common/000115770.pdf>

3